

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証

問い合わせ先 078-331-8181(代表)

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類 【コロナ関連】 ・感染拡大防止・医療提供体制の確保 ・経済活動の維持回復 ・市民生活の維持・支援/新たな生活様式への対応 【原油価格・物価高騰対策】 ・市民への支援・事業者への支援・その他	総事業費(円)	うち交付金充当経費(円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管課	
1	19	アーティストの活動機会の創出	①コロナ禍で活動の場が制限されているアーティストに対する活動機会の提供に加え、まちの賑わいづくり、市民が気軽にアートに触れられる機会の創出を目的として、プロのアーティストを起用したまちなかでのイベントの開催経費を支援することにより、神戸の文化芸術活動の維持・振興をはかるため、補助金以外の収入を得ることを条件に募集 ②まちなかアートの開催支援(補助対象経費はアーティスト出演謝礼、会場使用料、広報宣伝費等) ③市内在住アーティスト、イベント主催者等	【コロナ関連】市民生活の維持・支援/新たな生活様式への対応	32,047,845	21,000,000	R4.4	R5.3	採択数:217件	コロナ禍により活動が制限されたプロのアーティストに対して、まちなかでの活動機会を創出することにより、アーティストの生活を支援することができた。	文化スポーツ局文化交流課
2	20	原油価格・物価高騰にかかわる介護・障害サービス事業所等支援事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰を受け、介護保険サービスや障害福祉サービス事業者の運営が逼迫している。緊急的な支援を実施し喫緊の運営課題に対応することで、市民への安定的なサービス提供を確保 ②物価高騰の影響を受けている介護保険サービス・障害福祉サービス事業者への給付金 ③入所・通所施設約2,300か所、訪問系事業所等約2,300か所(市が運営する施設を除く)	【原油価格・物価高騰対策】事業者への支援	1,295,054,091	1,279,827,000	R4.7	R5.3	・介護施設:2,364か所 1,096,239,766円 ・障害者施設:1,452か所 198,814,325円	原油価格・物価高騰の影響を受ける介護保険サービスや障害福祉サービス事業者に対し、サービス報酬等の改正が行われるまでの緊急的な支援を実施することにより、事業所の運営を支援し、市民への安定的なサービス提供を確保することができた。	福祉局介護保険課 福祉局障害者支援課
3	22	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	【保護施設等の衛生管理体制確保支援事業】 ①新型コロナウイルス感染症拡大対策の観点から、衛生用品の購入経費を補助することにより施設利用者間における感染防止対策を講じる。また、事業継続に向けた各種取組に必要な費用を補助 ②衛生用品、専門家職員研修費等 ③市内救護施設4施設、更生施設1施設、無料低額宿泊所1施設 【生活困窮者自立支援の機能強化事業】 ①・自立相談支援員の増員及びSMSの活用による自立相談支援体制の強化 ・低コストでの貸出用タブレット端末を購入。 ②人件費、SMSサービスにかかる役員費、タブレット購入のための補助金 ③各区生活支援課、神戸市社会福祉協議会	【コロナ関連】市民生活の維持・支援/新たな生活様式への対応	78,860,379	17,000,000	R4.4	R5.3	【保護施設等の衛生管理体制確保支援事業】 ・補助施設数 市内救護施設4施設、更生施設1施設、無料低額宿泊所1施設 【生活困窮者自立支援の機能強化事業】 ・新規相談受付件数:3,989件(令和元年度:2,835件) ・延べ相談件数:42,039件(令和元年度30,409件) ・住居確保給付金支給決定件数:594件(令和元年度:95件)	【保護施設等の衛生管理体制確保支援事業】 衛生用品等購入経費を補助することにより、施設利用者間の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じることができた。また、事業継続に向けた取組経費を支援することで必要なサービス提供を継続することができた。 【生活困窮者自立支援の機能強化事業】 自立相談支援機関の相談窓口の体制を拡充することで、新型コロナウイルス感染症により増加した相談に応じることができたとともに、住居確保給付金の速やかな支給に寄与することができた。	福祉局くらし支援課
4	23	在宅高齢者・障害者の一時的受け入れ事業	①濃厚接触者で従来の介護サービスでは在宅生活が困難な方(高齢者・障害者)に対して一時受け入れ施設として対応 ②介護・看護職員の費用や一時受入期間中に必要となる備品費用など ③濃厚接触者である高齢者・障害者	【コロナ関連】市民生活の維持・支援/新たな生活様式への対応	71,739,676	69,800,000	R4.4	R5.3	受入人数:11名	在宅で生活する高齢者・障害者について、介護者である家族等が新型コロナウイルス感染により、自宅等への訪問介護サービス等の利用のみで生活を続けることが難しくなった場合における一時的な受け入れ施設を市有施設を活用し設置した。一般の施設では受け入れの難しい濃厚接触者となった高齢者の受け入れ先として機能した。入院が必要な陽性者が、家族の介護をしなければならなかったために入院できないといった状況を避けることができた。	福祉局高齢福祉課 福祉局障害者支援課
5	24	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉サービス事業所へのかかり増し支援) ①新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した事業所等に対し、通常の障害福祉サービスの提供では想定されないかかり増し費用を助成することにより、障害福祉サービスの継続的な実施を支援し、障害児者やその家族等の生活を支援 ②通常の障害福祉サービスの提供では想定されないかかり増し費用(障害福祉サービス事業所の緊急雇用にかかる人件費・衛生用品の購入費・消毒清掃費用等) ③障害福祉サービス事業所	【コロナ関連】感染拡大防止・医療提供体制の確保	27,416,450	5,000,000	R4.4	R5.3	延べ補助事業所数:129事業所	マスク・消毒液の購入費等や、職員の感染に伴う人員確保の費用などを支援したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、必要なサービス提供を継続することができた。	福祉局障害者支援課
6	27	新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症患者の入院受入及び検体採取を行う医療機関に補助をすることで、入院受入等を促進 ②入院受入または検体採取を行う医療機関に対する補助金 ③医療機関	【コロナ関連】感染拡大防止・医療提供体制の確保	2,853,942,000	1,341,000,000	R4.4	R5.3	補助施設数:702医療機関他	新型コロナウイルス感染症患者及び感染が疑われる患者の診療や感染拡大防止のための対応等に対して補助することにより、医療機関の負担軽減を図り、医療提供体制を確保することができた。	健康局地域医療課

実施計画 No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類 【コロナ関連】 ・感染拡大防止・医療提供体制の確保 ・経済活動の維持回復 ・市民生活の維持・支援／新たな生活様式への対応 【原油価格・物価高騰対策】 ・市民への支援・事業者への支援・その他	総事業費(円)	うち交付金充当経費(円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管課
7	28	こうべ病院安心サポートプラン事業補助金	①新型コロナウイルス感染症及び疑似症患者を受入れる医療機関に対して支援し、医療提供体制を安定的に確保 ②患者の入院受入れ、及び夜間の救急搬送の受入れを行う二次救急・輪番病院に対する補助金 ③医療機関	723,180,000	526,000,000	R4.4	R5.3	補助施設数:33病院	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、発熱等の症状を有する救急患者の入院受入れ及び夜間外来診療の取組を促進、支援することにより、医療提供体制を安定的に確保することができた。	健康局地域医療課
8	29	ゴールデンウィークにおける医療体制確保	①ゴールデンウィーク期間中(令和4年4月29日(祝・金)～5月5日(祝・木) 7日間)に外来・入院診療を行う医療機関に支援し、新型コロナウイルス感染症への医療提供体制を確保 ②GW期間中の外来・入院診療を行う医療機関への補助金 ③医療機関	95,406,000	81,000,000	R4.4	R5.2	4/29～5/5までの7日間 ・入院診療:29病院 ・外来診療:241医療機関	外来・入院診療を行う市内医療機関に対し、兵庫県補助金に加えて本市独自の支援を行うことにより、長期休暇となるゴールデンウィーク期間中の医療提供体制を確保することができた。	健康局地域医療課
9	30	重症患者転院促進補助	①新型コロナウイルス感染症重症病床のひっ迫解消のため、隔離解除基準を満たしたが、引き続き高度な治療を要する重症患者を受け入れる医療機関を支援し、患者の転院受入れを促進 ②転院受け入れに対する医療機関への補助金 ③医療機関	6,675,000	4,000,000	R4.4	R5.3	補助施設数:3病院	新型コロナウイルス感染症重症病床のひっ迫解消のため、隔離解除基準を満たしたが、引き続き高度な治療を要する重症患者を受け入れる医療機関を支援することにより、医療提供体制を確保することができた。	健康局地域医療課
10	32	市民病院における重症コロナ患者支援	①令和3年度に引き続き、中央市民病院においてコロナ患者への治療を専門とする臨時病棟を運営するとともに、看護師約50名を過員採用し、コロナ重症患者に対応できる集中治療看護師を確保することにより、安定的な医療提供体制を維持 ②地方独立行政法人神戸市民病院機構中央市民病院における臨時病棟の運営にかかる、以下(1)(2)の経費を運営費負担金として支出 (1)PFI事業者への運営委託及び光熱水費、高度医療機器の保守等 (2)看護師約50名の過員採用費(人件費) ③地方公共団体(地方独立行政法人神戸市民病院機構神戸市立医療センター中央市民病院)	521,500,000	521,000,000	R4.4	R5.3	R4年延入院患者数実績:3,913人 R3年度に過員採用した看護師50名を引き続き育成	中央市民病院の臨時病棟を運営することで、集中的にコロナ患者への対応を行ったことにより、コロナ重症患者への対応をすとも、通常医療の3次救急・高度医療を提供し、神戸市民の「最後の砦」としての役割を果たすことが出来た。新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した人員体制の確保に寄与することができた。	健康局地域医療課
11	35	新型コロナウイルス感染症要介護者対応医療機関支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症患者で、食事介助、排泄介助、認知症による徘徊の対応等、日常生活において介護の要する状態の要介護者への入院診療を着実に実施することができるよう、これらに関する負担軽減を図る ②要介護患者の入院診療を行う医療機関への補助 ③医療機関	167,500,000	139,000,000	R4.4	R5.3	補助施設数:33病院	新型コロナウイルス感染症患者で、食事介助、排泄介助、認知症による徘徊の対応等、日常生活において介護の要する状態の要介護者を受け入れる医療機関を支援することにより、これらに関する負担軽減を図り医療提供体制を確保することができた。	健康局地域医療課
12	36	コロナ後遺症対策	①コロナ後遺症実態調査の結果、健康状態の確認や筋力低下にかかる支援の希望があり、アフターコロナ健診(一般的な健康診査および胸部X線健診)や、ジムでの運動の機会を提供する健康リスク改善事業を実施することで、コロナ罹患後の後遺症に関する市民の不安の解消や後遺症の改善につなげる ②アフターコロナ健診および健康リスク改善事業の委託経費および、広報啓発費 ③神戸市に在住のコロナ罹患患者	4,694,648	3,400,000	R4.6	R5.3	・アフターコロナ健診:受診者数:78名 ・健康リスク改善事業:利用実績:52名	【アフターコロナ健診】 コロナ禍において、コロナ罹患後の健康に不安を感じる方の、健康状態確認の機会として寄与できた。 【健康リスク改善事業】 コロナ罹患後の筋力低下などを感じている方に対し、運動の機会を提供するという点で、市民の健康づくりに寄与できた。	健康局健康企画課
13	39	母子保健衛生費補助金	①不安を抱える妊婦への分娩前PCR検査 ②新型コロナウイルス感染症に関して不安を抱えている妊婦に対する不安解消を目的に、分娩前PCR等のウイルス検査を実施 ③新型コロナウイルス感染症に関して不安を抱えている妊婦	17,308,350	7,000,000	R4.4	R5.3	実績:847件 (契約医療機関:841件、償還払い:33件)	新型コロナウイルス感染症に関して不安を抱えている妊婦の不安解消に寄与した。	こども家庭局家庭支援課

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類 【コロナ関連】 ・感染拡大防止・医療提供体制の確保 ・経済活動の維持回復 ・市民生活の維持・支援/新たな生活様式への対応 【原油価格・物価高騰対策】 ・市民への支援・事業者への支援・その他	総事業費(円)	うち交付金充当経費(円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管課
14	44	児童福祉事業対策費等補助金	①保護者が新型コロナウイルス感染症により入院し、濃厚接触者である児童を養育する者がいない場合、児童の受入を行う施設を確保し、保護者が退院するまでの間、児童の生活を支援 ②受入施設の運営に係る人件費等 ③地方公共団体(一時保護所)	17,313,899	10,000,000	R4.4	R5.3	受入実績:12世帯14人	生活区域のゾーニングや看護師等による健康観察等、適切な環境の中で濃厚接触者の児童の生活支援を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に寄与した。	こども家庭局家庭支援課
15	46	保育対策総合支援事業費補助金	①公立保育所56施設に保育ICTサービスを利用できる環境を整備し、コロナ禍における保育士の負担軽減及び利用者の利便性向上を図る ②保育ICT導入に係るイニシャル経費(端末費用) ③神戸市立保育所56施設(令和4年度はうち54施設対象)(1施設当たり500千円の補助金申請)	72,863,244	25,000,000	R4.4	R5.3	端末配備:市内の全公立保育所(54施設)	登降園及び出欠連絡のICT化により、コロナ禍における保育士の負担軽減に寄与した。また、新型コロナウイルス感染症陽性者発生時の連絡においても、アプリを通じて保護者のスマートフォン等に直接届くことにより連絡漏れを防ぎ、感染防止対策にも繋がった。	こども家庭局幼保振興課
16	47	児童福祉施設等に対する運営経費の支援	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた事業者の負担軽減を行う ②施設で提供される給食に係る食材料費(おやつ含む)、光熱水費、通園バスのガソリン代等 ※エネルギー等の高騰分に対するもの ③児童福祉施設等 ※市が運営する施設を除く	674,975,600	500,000,000	R4.4	R5.5	・教育・保育施設数:571施設 ・児童養護施設:13施設 ・児童心理治療施設:1施設 ・乳児院:3施設 ・自立援助ホーム:1施設 ・公設学童保育:199施設 ・民設学童保育:38施設 ・里親:①44人 ②45人 ・ファミリーホーム:①18人 ②17人 (基準日:①令和4年4月1日、②令和4年10月1日)	コロナ禍及び国際情勢の変化に伴う原油価格・物価高騰の影響を受ける施設等に対し、増加する給食材料費、通園バスガソリン代、光熱費等の一部に充てるための費用を補助することで、施設の安定運営および保護者負担の軽減を図った。	こども家庭局こども青少年課 こども家庭局家庭支援課 こども家庭局幼保振興課
17	48	子育て支援対策臨時特別交付金	①不妊治療のうち高額となる体外受精・顕微授精に要する治療費を助成し、コロナ禍での経済的負担の軽減を図る ②不妊に悩む方への特定治療にかかる助成金及びその事務費 ③治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満である夫婦で特定不妊治療を受けた者	168,877,000	80,394,000	R4.4	R5.3	・助成件数:788件 ・助成金額:164,621千円	不妊治療のうち高額となる体外受精・顕微授精に要する治療費を助成することで、コロナ禍での経済的負担の軽減を図った。	こども家庭局家庭支援課
18	68	電子商品券の発行	①原油価格・物価高騰等に直面する市内事業者への支援として、消費喚起による市内経済の活性化を図るとともに、キャッシュレス決済を促進するため、プレミアム付電子商品券Ko-Payを発行 ②電子商品券のプレミアム分及び発行・販売・換金等にかかる事務費 ③市内に店舗または事業所がある小売店・飲食店・その他サービス業等	1,133,931,842	1,131,000,000	R4.9	R5.3	・発行総額 約38.3億円 ・参加店舗数 約5,200店舗	Ko-Payの利用期間中(令和4年11月28日～令和5年2月28日)に、市内において約40億円の消費行動がなされたことから一定の経済効果があったと評価している。 また、事業終了後のアンケートにおいて、回答のあった店舗のうち45.1%から「売上が増加した」との回答を得た。	経済観光局商業流通課
19	69	「こうべハーベスト」購入支援	①コロナ禍における肥料価格の高騰に直面する農業従事者に対し、環境保全型農業への転換を進める取り組みとして、下水処理の過程で回収されたリンを配合した肥料の利用促進を支援し、地域資源循環の推進及び農業経営の安定化を図る ②肥料代補助金、事務手数料 ③新規農業者を含む市内農業者・集落営農組織、農福連携事業に取り組む法人等	29,574,150	29,000,000	R4.8	R5.3	・交付件数 458件	農業生産資材の高騰による生産コスト高の影響を抑えることができた。また、地域資源循環型・環境保全型農業への転換の促進に寄与した。	経済観光局農水産課
20	70	「市内生産堆肥(家畜糞尿由来)」購入支援	①コロナ禍における化学肥料の高騰に直面する農業従事者に対し、化学肥料の使用を抑え、耕種農家の生産コスト低減を図るとともに、農林水産省が推進する「緑の食料システム」戦略の契機とするため、市内産家畜糞尿由来堆肥の利用支援を行う ②・堆肥代金、配送費、散布料金への補助 ・委託事務費 ③堆肥利用農家、受託事業者	13,556,000	10,400,000	R4.9	R5.3	・堆肥供給件数:426件 ・堆肥供給量:4,437トン ・堆肥配送数:1,593車 ・堆肥散布量:1,599トン	4か月(R4.10～R5.2)の堆肥配送期間で、堆肥あっせん事業(R3年度:1929.6t)よりも多く堆肥の供給ができ、畜産農家の安定的な経営、耕種農家への資材高騰対策に寄与した。	経済観光局西農業振興センター

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類 【コロナ関連】 ・感染拡大防止・医療提供体制の確保 ・経済活動の維持回復 ・市民生活の維持・支援／新たな生活様式への対応 【原油価格・物価高騰対策】 ・市民への支援・事業者への支援・その他	総事業費(円)	うち交付金充当経費(円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管課
21	71	燃油高騰対策緊急支援事業	①コロナ禍において燃油高騰の影響を受ける市内施設園芸農家に対し、燃油(A重油・灯油)価格が一定基準を上回った場合に、燃料費の一部を支援(補助金を交付)し、農業経営の安定化を図る ②燃料費補助金、事務手数料 ③市内の施設園芸において燃油を使用している農業者(農業法人を含む)	5,698,398	5,000,000	R4.8	R5.3	・交付件数:75件 ・交付金額:5,698,398円	燃油価格高騰に伴う経費上昇負担を軽減することにより、農業者の経営安定化に寄与した。	経済観光局農水産課
22	74	公共交通事業者に対する運行継続支援	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けながらも、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を実施しながら運行を継続している公共交通事業者に対し、運行継続に係る経費を支援 ②運行経費の一部 ・感染防止対策:消毒液等消耗品購入費等 ③地域鉄道(神戸電鉄)、乗合バス(市内を運行する路線バス事業者※高速バス含む)、地域コミュニティ交通運行事業者、タクシー事業者(法人・個人)	58,783,609	58,000,000	R4.7	R5.5	支援実績(事業者数) ・地域鉄道:1社 ・乗合バス:2社 ・タクシー(法人・個人):711社 ・地域コミュニティ交通:2社	原油価格・物価高騰の影響を受けながらも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施する地域鉄道、乗合バスに対して支援することにより、安全安心に公共交通を利用することができ環境を整えた。 同じくタクシーについても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施し、利用者の感染リスク軽減するとともに運行継続できる環境を整えることができた。	都市局交通政策課
23	75	公共交通事業者に対する原油物価高騰対策支援	①コロナ禍における原油価格の高騰の影響を大きく受けながらも運行を継続している公共交通事業者に対し、事業継続を支援するための一時支援金を交付 ②燃油価格高騰分 ③地域鉄道(神戸電鉄)、乗合バス(市内を運行する路線バス事業者※高速バス含む)、タクシー事業者(法人・個人)	8,589,176	8,000,000	R4.7	R5.5	支援実績(事業者数) ・地域鉄道:1社 ・乗合バス:9社 ・タクシー(法人・個人):669社	燃油価格高騰による運行事業者に係る負担を軽減し、運行継続できる環境を整えることができた。	都市局交通政策課
24	80	経営改善促進補助金	①コロナ禍においても密の回避、市民サービスの低下を防ぐために、行政路線や福祉路線について最小限の減便で、運行を維持するため ②運行費用 ③公営企業	423,112,000	423,000,000	R4.4	R5.3	・運行便数△5% (R3年度比)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策を実施しつつ、最小限の減便で運行を継続した。	交通局経営企画課
25	81	運行継続支援(自動車事業会計繰出金)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する中で、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を実施しながら運行を継続するため ②運行経費・燃料費高騰分の一部 ③公営企業	238,079,000	236,000,000	R4.4	R5.3	・運行便数△5% (R3年度比)	原油価格・物価高騰の影響を受けながらも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として車内などの密度を上げずに運行を継続することができた。	交通局経営企画課
26	83	運行継続支援(高速事業会計繰出金)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する中で、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を実施しながら運行を継続するため ②運行経費・電気料金増加分の一部 ③公営企業	450,000,000	449,000,000	R4.4	R5.3	・運行便数±0% (R3年度比)	原油価格・物価高騰の影響を受けながらも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として車内などの密度を上げずに運行を継続することができた。	交通局経営企画課
27	87	公立学校情報機器整備費補助金	①災害や新型コロナウイルス感染症の発生等による学校の臨時休校等の緊急時においても子供たちの学びの保障するため、GIGAスクール構想を加速 ②GIGAヘルプデスク運用 ③小・中・特支の児童生徒	408,300,640	352,000,000	R4.4	R5.3	・GIGAスクール端末約11万台の障害発生時(故障・破損)の不具合に対応するヘルプデスクを設置:103,521千円 ・上記機器のオンサイト保守等:304,780千円 等	コロナ禍における学級閉鎖等でのオンラインによる学習支援の円滑な実施を行った。	教育委員会事務局 学校経営支援課

実施計画 No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類 【コロナ関連】 ・感染拡大防止・医療提供体制の確保 ・経済活動の維持回復 ・市民生活の維持・支援／新たな生活様式への対応 【原油価格・物価高騰対策】 ・市民への支援・事業者への支援・その他	総事業費 (円)	うち交付金 充当経費 (円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管課	
28	90	栄養バランスのとれた学校給食の推進	①コロナ禍における物価高騰により学校給食用食料費が上昇している中で、保護者負担を増やさずに献立内容を維持 ②高騰した分の食料購入費(教職員は除く) ③小学校給食(特別支援学校給食を含む)・中学校給食喫食者	【原油価格・物価高騰対策】市民への支援	565,770,240	565,000,000	R4.4	R5.3	・支援対象食数 小学校・特別支援学校 13,363,440食 中学校 2,149,350食	食料費高騰による保護者負担を増やすことなく、量と質を維持した給食の提供を継続できた。	教育委員会事務局健康教育課
29	95	コロナ妊婦・透析患者受入体制強化	①新型コロナウイルス感染症患者の妊婦について出産のための受け入れ及び透析治療を必要とする患者の受入れを着実に実施することができるよう、これらに関する負担軽減を図る ②妊婦について出産のための受け入れ及び透析治療を必要とする患者の受入れを行う医療機関への補助 ③医療機関	【コロナ関連】感染拡大防止・医療提供体制の確保	56,376,000	54,000,000	R4.8	R5.3	補助施設数：透析延80医療機関 妊婦延18医療機関	新型コロナウイルス感染症患者の妊婦について、出産のための受け入れ及び透析治療を必要とする患者を受け入れる医療機関を支援することにより、これらに関する負担軽減を図り医療提供体制を確保することができた。	健康局地域医療課
30	99	救急出動隊員の感染防止対策	①コロナ禍による救急出動増加に伴い、リユースタイプ感染防止衣をリース導入し、使い捨てタイプの感染防止衣消費量を抑制 また、感染者数の高止まりによる、救急消耗資器材(手袋、マスク、ガーゼ等)の確保及び医療廃棄物収集運搬への対応。 ②救急隊員の感染防止対策 ③地方公共団体	【コロナ関連】感染拡大防止・医療提供体制の確保	47,000,000	46,000,000	R4.4	R5.3	・リユースタイプ感染防止衣導入 5,000千円 救急消耗資器材費 33,400千円 医療廃棄物収集運搬費 7,600千円	新型コロナウイルス感染拡大に伴う救急出動増加による出動隊員の感染防止衣等をリース導入し、医療提供体制の確保に寄与した。	消防局総務課
31	103	新生児世帯への生活支援給付金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響が続く中、様々な出費が重なる新生児を持つ(神戸市在住)子育て世帯に対し、給付金を支給 ②給付金及び支給事務に係る事務費 ③新生児(約10千人)を養育する者	【コロナ関連】市民生活の維持・支援／新たな生活様式への対応	339,902,895	333,400,000	R4.11	R6.3	・支給対象児数：6,203人 ・支給額：310,050,000円	国の出産一時金の増額に先立って給付金を支給することにより、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響が続く中、様々な出費が重なる新生児を持つ子育て世帯を経済的に支援した。	こども家庭局家庭支援課
32	108	新型コロナウイルス感染症患者対応医療機関見舞金	①新型コロナウイルス感染症患者への対応にあたる医療機関に対して、その従事者が感染したことにより診療を休止せざるを得なくなった場合に、見舞金を交付することにより安心して対応を行える環境をととのえ、医療提供体制を安定的に確保 ②休診医療機関への補助金 ③医療機関	【コロナ関連】感染拡大防止・医療提供体制の確保	25,040,000	23,000,000	R4.4	R5.3	補助施設数：39医療機関	新型コロナウイルス感染症患者への対応にあたる医療機関に対して、その従事者が感染したことにより診療を休止せざるを得なくなった場合に、見舞金を交付し安心して対応を行える環境を整えることにより、医療提供体制を確保することができた。	健康局地域医療課
33	112	抗原定性検査キットの無償配布	①コロナとインフルエンザの同時流行における医療機関逼迫への対策として、集団生活の時間が長い中高生の発症に備えた備蓄のためのコロナ検査キットの無償配布(申込制)を実施し、早期発見・早期療養を図る ②抗原検査キット調達費、梱包・資材費、郵送料 ③市内在住の中学校、高等学校、特別支援学校(中学部、高等部)の生徒	【コロナ関連】感染拡大防止・医療提供体制の確保	12,060,250	12,000,000	R4.11	R4.12	【申請件数】 ・25,731件 【受取希望方法】 ・郵送(24,893人)：薬局受取(838人) 【広報活動】 ・市内主要駅設置のデジタルサイネージに配信 ・市内鉄道各駅でのポスター掲示 ・薬局でのポスター掲示(協力薬局229か所)等	市内13～18歳人口約80,000人の3割超の26,000件以上の申請があり、症状が出た際の備蓄として一定の役割を果たしたと考える。同時期の6～64歳の有症状向け抗原検査キットの配布件数18,000件の約1.4倍の申請となり、中高生の早期発見、早期療養の意識アップに寄与した。	健康局保健課
34	118	年末年始における医療体制確保	①年末年始期間中(令和4年12月29日(木)～令和5年1月3日(火)6日間)に外来・入院診療を行う医療機関に支援し、新型コロナウイルス感染症への医療提供体制を確保 ②年末年始期間中の外来・入院診療を行う医療機関及び開局を行う薬局への補助金 ③医療機関・薬局	【コロナ関連】感染拡大防止・医療提供体制の確保	203,294,000	75,000,000	R4.12	R5.3	12/29～1/3までの6日間 ・入院診療：33病院 ・外来診療：168医療機関(連携薬局15局)	外来・入院診療を行う市内医療機関に対し、兵庫県の補助金に加えて本市独自の支援を行うことにより、長期休暇となる年末年始期間中の医療提供体制を確保することができた。	健康局地域医療課

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	分類 【コロナ関連】 ・感染拡大防止・医療提供体制の確保 ・経済活動の維持回復 ・市民生活の維持・支援／新たな生活様式への対応 【原油価格・物価高騰対策】 ・市民への支援・事業者への支援・その他	総事業費 (円)	うち交付金 充当経費 (円)	事業始期	事業終期	事業実績	効果検証・評価	所管課
35	120 指定管理施設 電気代・燃料 価格高騰支援	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている指定管理者の負担軽減 ②指定管理施設における、電気代やガス代等の施設運営に係る経費を支援 ※電気代・燃料価格等の高騰分のみ ③指定管理者制度導入施設	【原油価格・物価高騰対策】事業者への支援	389,760,000	96,833,000	R4.4	R5.5	指定管理者制度導入支援施設:38施設	指定管理者制度導入施設の管理運営経費に占める光熱費の割合が高くなり負担が大きくなっていったが、支援することにより施設の安定的な管理運営継続に寄与した。	行財政局財務課
36	121 原油物価高騰 対策支援	①コロナ禍においてエネルギー価格等の高騰の影響を受ける公営企業の事業継続を支援 ②事業継続に係る電気代などの動力費 ③公営企業	【原油価格・物価高騰対策】事業者への支援	813,041,000	813,000,000	R5.4	R5.5	支援対象:3企業会計	原油価格・物価高騰の影響を受けていることから、電気代等の動力費を支援することにより公営企業の安定的な事業継続に寄与した。	行財政局財務課
37	128 集団健(検)診 時における感 染症対策	①結核及び胃・乳がん集団健(検)診会場において、マスクの使用、会場入口へのアルコール消毒や手洗いなどによる手指衛生の徹底、受診者の上層を少なくし、受診者同士の間隔を十分に取るなどにより、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図り、適切な健(検)診の受診機会の提供 ②健(検)診委託料 ③兵庫県予防医学協会	【コロナ関連】市民生活の維持・支援／新たな生活様式への対応	11,838,900	9,000,000	R4.4	R5.3	・乳がん検診待合バス配置:32会場 ・胃がん検診車・検診スタッフ追加配置:55会場 ・結核健診業務(コロナ対策費):アルコール代、マスク代、消毒シート代、検温・消毒スタッフ(人件費)	乳がん検診待合バスの配置や胃がん・結核検診車の増車によって、密回避を実現し、必要な感染防止対策を講じながらがん検診を提供することができた。	健康局健康企画課 健康局保健課
38	135 GIGAスクール 構想の推進	①災害や新型コロナウイルス感染症の発生等による学校の臨時休校等の緊急時においても子供たちの学びの保障を促すため、GIGAスクール構想を加速 ②一人一台端末のリース代・保守代等、デジタル教科書 ③幼・小・中・高・特支の児童生徒	【コロナ関連】市民生活の維持・支援／新たな生活様式への対応	1,587,369,135	1,587,000,000	R4.4	R5.3	・ICT環境整備(端末リース110,944台+ローカルブレイクアウト+保守代等) ・教員用デジタル教科書 ・小学校164校、特別支援学校(小学部)5校 (国語1~6年、理科3~4年、社会5・6年、地図)	コロナ禍における学級閉鎖等でのオンラインによる学習支援の円滑な実施を行った。	教育委員会事務局学校 経営支援課
39	136 教育支援体制 整備事業費交 付金	①新型コロナウイルス感染症対策等でより多忙化している教員の業務を支援し、教員の多忙化解消、負担感の軽減を図る ②人材派遣料 ③神戸市	【コロナ関連】感染拡大防止・医療提供体制の確保	186,049,192	142,000,000	R4.4	R5.3	配置基準をもとに小中特別支援学校に1名ずつ配置	スクール・サポート・スタッフの配置を拡充したことにより、コロナ禍で多忙化している学校現場の教員の負担軽減ができ、円滑な学校運営に寄与することができた。	教育委員会事務局教職 員課